

令和6年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
1	横浜市	障害自立支援課	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市障害者共同受注センター」を委託により運営し、企業等から障害者就労施設等への発注促進や受注可能施設の紹介、受注業務の適正な分配、自主製品の販路拡大等のコーディネートを実施した。 「横浜市障害者共同受注センター」の登録事業所に対し、さらなる受注や作業請負に繋がる説明会や情報提供を実施した。 課に受注担当者を1名配置し、障害者就労施設等への作業発注の促進やパン等の出張販売等を行うため、企業開拓を実施した。 市ウェブサイト上で障害者就労施設等で請負可能な作業やお弁当・パンの発注の事例を紹介し、外部向けにPRを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 優先調達方針を策定し、市全体で前年度の調達実績額を上回るよう努めるとともに、各区局等においても、前年度の各調達実績額を上回るよう努めることとした。 優先調達に関する庁内周知を継続して行った。 横展開が期待される事例に関わる本市区局の担当者会議等に出向き、障害者就労施設等への作業発注の依頼と説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎や各区庁舎、その他公共施設において、定期的に障害者就労施設等のパンやクッキー等の商品販売を支援した。 市内の各種イベントにて障害者就労施設等が出店できるよう調整し、自主製品等の販売を支援した。 庁内LAN、市ウェブサイト及びソーシャルメディアを活用し、障害者就労施設等が出店するイベントの周知を図った。 障害者就労施設等が、企業から販売ノウハウを学ぶ機会を提供し、自主製品等の売上向上に取り組んだ。
2	川崎市	障害者社会参加・就労支援課	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市障害者施設共同受注窓口による受注の促進、適正な業務配分、調整業務を実施。 障害者社会参加・就労支援課において企業へ訪問した際に、雇用相談のほか、施設への発注の促進についても提案した。 障害者就労施設等の物品買入れ・役務提供情報リストを作成して市のホームページに掲載し、発注を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者優先調達推進方針を策定し、各局（室）区においても前年度調達実績額を上回るよう努めることを依頼した。 障害者就労施設等の物品買入れ・役務提供情報リストを作成し、契約に関する研修実施時にあわせて優先調達の説明を行い、庁内に周知した。 発注例を庁内に周知するとともに、調達見込み額及び件数が低い局（室）区に出向いてヒアリングを行い優先発注を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> 各障害者就労施設等の手作りの製品商品カタログ（冊子・ウェブ）を共同受注窓口WEBページで引き続き公開した。 川崎市産業振興財団による経営相談窓口等を市内施設に周知・活用を促した。 各障害者就労施設等による自主製品販売会を駅構内等にて実施した。 市内施設を対象に「工賃向上を実現するデジタル業務」をテーマとした研修を行った。
3	相模原市	高齢・障害者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 市のホームページに、受注を希望する事業所の一覧を掲載し、広く企業や団体に対して周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> 優先調達推進法に基づく調達方針の策定について、財務取扱い担当者会議での周知や、庁内職員が閲覧可能な職員用ポータルサイト掲示板で発注促進を図った。 庁内推進体制として障害者優先調達推進会議を開催し、障害者就労施設等からの調達実績及び好事例について情報共有を図った。 各局・区等においても前年度の実績額を上回るよう、目標金額を設定し、発注促進を図った。 庁内において優先調達に係る発注可能業務等の調査を実施し、市内障害福祉サービス事業所等の業務受注を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 多目的な福祉活動の拠点とすることを目的に建設された公共施設の一部に市内の施設、作業所で作成した製品を展示・販売する店舗スペースを提供した。 市役所庁舎内等で自主製品の販売会を開催した。 （福）相模原市社会福祉事業団に設置している民間企業及び行政等からの受注を調整する共同受注窓口にて発注等の調整を行った。
4	横須賀市	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 市内の障害者施設、作業所等の自主製品や役務を紹介するカタログを作成し、市のホームページで公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者優先調達推進法に基づく調達方針と事業所への発注について、庁内の全職員が閲覧できるグループウェアにより周知した。 市のホームページに掲載している自主製品や役務を紹介するカタログを庁内の全職員が閲覧できるグループウェアに掲載した。 市内公官庁、独立行政法人、小学校、中学校、特別支援学校あてに自主製品や役務を紹介するカタログや案内のチラシを送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎にある自主運営の常設型売店において、自主製品を販売した。 障害者週間に合わせて、市役所本庁舎において、障害者団体や地域作業所等の活動紹介パネル展と手作り品販売会を実施した。
5	平塚市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 受注可能な業務等を周知するため、障害福祉サービス事業所の発注業務や製品の一覧を市ホームページに掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所等からの調達を推進するため、「平塚市障がい者優先調達推進方針」を策定した。また、この方針を推進するため、庁内の部長会議等での方針の説明と協力依頼の他、社会福祉協議会を始めとする本市と関連の深い機関、団体等に対して調達方針に準じた取組みの促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労訓練の場を提供するため、市役所庁舎内及び各種イベントで障がい者福祉ショップ事業を障がい福祉施策の一環として実施した。 障がい者の工賃の向上を図るため、福祉ショップ事業を受託した団体が作成した製品を紹介するパンフレットや、本市の「ふるさと応援券附金のお礼の品」や「湘南ひらつか名産品」に認定された事業所の製品をPRした。 障がい者の工賃の向上を図るため、四半期ごとに行われる、平塚市障がい福祉事業所による製品展示即売会の広報活動を行った。 福祉ショップ支援としてショップにデジタルサイネージを設置し、商品や事業所のPRを強化した。

令和6年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
6	鎌倉市	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就労支援施設等で作製した製品を掲載したパンフレット「鎌倉手づくりカタログ」を発行し、周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「鎌倉市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する方針」に基づき、調達目標額及び調達実績を公表し、障害者就労支援施設等からの積極的な物品等の調達を庁内に呼びかけた。 ・ 障害者就労施設等から提供可能な物品等について情報収集を行い、庁内各課に情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就労施設等が障害者の手作り品やお菓子を販売する場の提供及び障害や障害者理解に対する啓発事業を推進した。
7	藤沢市	障がい者支援課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を策定するとともに、職員用端末のデスクトップ画面にて年に数回掲示を行い、優先調達の推進について庁内に周知をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業所にて受注可能な物品等を記載した市内日中活動事業所のご案内を作成し、一般市民及び庁内各課に周知している。 ・ 市役所本庁舎及び分庁舎、一部市民センターにて、市内障がい福祉事業所が物品や食品を販売するスペースを提供している。 ・ 市役所分庁舎に設置している地域福祉プラザに福祉喫茶室を設置し、市内障がい福祉事業所に活動場所を提供している。 ・ 当課で指定管理を行っている太陽の家の清掃業務を市内障がい福祉事業所へ委託している。
8	小田原市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間企業等（農家・水産加工会社等含む）から発注先として、就労支援事業所等の紹介依頼があった場合に、市内の事業所に発注内容等をメールで一斉送信する取組を実施した。 ・ 農福連携について農家向けに説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達方針の策定と実績をホームページに公開するとともに、庁内への周知を実施している。 ・ 優先調達を希望する事業所等から相談があった場合に、庁内での窓口として対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動の時期に、就労支援事業所等が受注販売する名刺について情報提供を行い、受注の促進を図った。 ・ 市役所本庁舎内にて、庁舎ロビーの一部を就労支援事業所等に販売スペースとして開放し、パン、焼き菓子、日用品等の販売場所を提供するとともに、庁内向けに販売促進の掲示を行い、売上の向上を支援した。 ・ 地域障害者自立支援協議会に設置される就労支援部会にて、就労支援事業所等によるグループワークを開催し、工賃向上をテーマに意見交換や課題検討等を行った。 ・ 農福連携マッチング支援事業を実施し、農福連携についての普及啓発を行いながら、農作業の外注を希望する農家等と就労支援事業所等とのマッチング支援を行った。
9	茅ヶ崎市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎市内の障害者就労施設等で受注できる「物品・役務一覧」について、「茅ヶ崎市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」とともに市ホームページに掲載し、誰でも閲覧できるようにした。 ・ 自立支援協議会「就労・生活支援部会」において、支援学校、市内の就労継続支援B型事業所及び地域活動支援センターに対して職場体験実習の利用や課題点などについてアンケートを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内障害者就労支援施設に発注可能な製品の役務について、周知・公表を図っている。 ・ 公共施設における役務（清掃など）の発注。 ・ 障がいの理解に関する庁内研修会の開催。 ・ 調達方針の策定と調達目標の設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労体験事業「カフェドット・コム」について、カフェスペースを活用した障がい者施設のオリジナル作品の常設展示販売。 ・ 市役所1階フロアにて、年2回2週間障がい者施設のオリジナル作品を販売している（ふれあい作品展）。 ・ 市役所前広場にて、月2回障がいのある方が制作した作品等の展示・販売会を実施している。
10	逗子市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注促進のため、受注を希望する事業所の一覧を掲載した。情報の更新も行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「逗子市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、事業所への発注について庁内に周知した。障がい福祉課にて、庁内から発注が可能な業務の把握と受注可能施設等との調整を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎内に、焼き菓子や弁当などを販売するスペースを確保している。 ・ 市主催の障がい福祉イベント「ふれあいフェスinすし2024」において、自主製品を販売するスペースを設け、またイベントの景品として自主製品を発注した。 ・ 「ふれあいマーケット」と題し、障害者週間中庁舎内にブースを設け、各事業所に自主製品を販売していただいた。
11	三浦市	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品等の調達について庁内に周知を図り、発注を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎内において授産製品の販売スペースを提供し、毎週水曜日に販売を行っていたが、平成29年12月より新たに毎週木曜日、市立病院での販売を実施し、継続している。

令和6年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
12	秦野市	障害福祉課	NEXCO中日本と市が協定を締結し、東名高速道路・新東名高速道路の高架下等の除草作業を秦野市障害者地域生活支援推進機構（以下「推進機構」という。）を通じて市内障害者支援事業所が受注している。 また、民間企業等からの新規発注問い合わせについては、推進機構を通じて市内障害者支援事業所での受注を促進。	事業所への発注について、庁内へ周知し、官公需の促進を図る。 市内公園休養施設清掃業務の委託、市役所庁舎等庭園管理業務の委託、育苗業務の委託、各課の実施する事業での記念品作成業務の発注促進など行う。 庁内で障害者優先調達推進法の推進のため、周知等を図っている。周知に伴い、発注促進に取り組んでもらう。	庁舎を活用した弁当販売・パン販売などのスペースを提供。 毎月ショッピングセンターにおいて、出店している事業所の展示即売会を実施。
13	厚木市	障がい福祉課	・市内事業所で制作している製品や受注できるサービスを一覧表にまとめ、市のホームページに掲載することで、市民や企業へ周知を図った。 ・共同受注窓口について市のホームページで周知を行った。 ・企業等からの製品等の発注に関する問い合わせがあった場合は、共同受注窓口を通して受注希望事業所を募った。	・優先調達法に基づき、庁内各課に市内事業所への発注の促進についての依頼及び共同受注窓口の周知を行った。 ・市内事業所で制作している製品や受注できるサービスを一覧表にまとめ、庁内で随時確認できるようにした。 ・各課から物品の購入やサービスの委託等について問い合わせがあった際には、共同受注窓口への連絡調整に努めた。	・市で所有する複合型施設内にある観光協会が運営する市の物産等を販売する店舗において、障がい者施設で制作した作品等の販売を実施しているが、レイアウトや製品の入替を行ったことにより、販売促進につながった。
14	大和市	障がい福祉課	・企業からの受注を容易にするため、引き続き、企業からの受付窓口を一本化して営業活動を行っていく。また、問合せに対してスムーズな案内ができるよう、事業所一覧を作成している。	・「大和市障がい者就労施設等からの物品等の調達推進方針」を作成し全庁的な取組みを促す他、予算編成説明会時に市内事業所による受注可能な作業等一覧を配布し、作業所等から優先的に物品の調達に努めるよう庁内周知を図った。また、他部署から物品等の優先調達について相談があった場合、大和市障害者自立支援センターにて対象事業所の選定を行い、事業担当課へ選定した事業所の紹介を行うなど、優先調達への取組みを進めている。	・市役所本庁舎ロビー・保健福祉センター、また障害者週間においては大型商業施設で授産製品の販売を行った（販売スペース・機会の提供）。
15	伊勢原市	障がい福祉課	・障がい者就労施設等へ市役所ロビーの一部区画を提供し、毎週火曜日・金曜日、事業所作成の製品販売を許可し、市民や民間企業等への周知を図った。 ・事業所が作成したチラシを協議会等で情報提供したほか、障がい福祉課で窓口配架するなど、周知を図った。	・障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、事業所等への発注について庁内に周知を図り、発注を促進した。	・就労支援部会で市の障がい者就労施設等からの物品等の調達方針について説明するとともに、各事業所で作成している物品について共有した。 ・障害者週間に実施したイベント（ふれあい福祉まつり）にて、各障がい者就労施設等による自主製品販売を実施した。
16	海老名市	障がい福祉課	・海老名市共同受注窓口を設置し、受注可能な事業所及び作業等の紹介、発注された作業等の適正な分配を行っており、登録事業所全体の工賃増加を図っている。 ・作業等の発注を促すため、市内企業を訪問して発注可能な作業の切り出しなど、企業開拓を行っている。 ・企業向けのリーフレットを作成し、ホームページに掲載している。	・第7期海老名市障がい福祉計画において、工賃向上への取組みに関する目標を定めている。 ・「令和6年度海老名市による障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を作成し、庁内に周知及び発注啓発を行った。併せて、市内事業所にて受注可能な作業等のリストを作成して各課に配布している。	・庁舎内飲食店に就労継続支援B型事業所で製造したパンの販売スペースを確保し、毎月2回定期販売を行っている。また、庁舎内売店にて他の就労継続支援B型事業所で製造したパンの定期販売を行っている。 ・庁舎内売店に農作業を行う就労継続支援B型事業所で生産された野菜の販売スペースを確保し、販売機会を提供している。 ・市主催のイベントにおいて事業所の出店スペースを確保し、自主製品等の販売機会を提供した。
17	座間市	障がい福祉課	・障害者週間などを活用し、市庁舎入口で障がい者を支援する事業所の紹介や自主作品のPR等を行った。また、市のホームページで受注を希望する事業所一覧を公表し、市民や民間企業等に周知を図った。	・「座間市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する方針」を基に、庁内各課に対し障害者施設等への発注啓発を図った。また、庁内掲示板に受注を希望する事業所一覧を掲載し、官公需を推進した。	・広報担当部局と調整し、市広報紙の点字版を、点訳・点字印刷を行っている施設に発注した。また、市庁舎売店で、施設の自主作品や、弁当などの販売を行った。
18	南足柄市	福祉課障害福祉班	・南足柄障害者施設共同受注窓口を設置し、受注の促進、適正な業務配分を実施することにより、各障害者施設の工賃増加を図った。	・「障害者就労施設等からの物品調達方針」を策定し、その方針に基づき庁内各部署において物品等の優先的な調達について検討するよう予算編成事務要領に盛り込む。また、事業所への発注について庁内への周知文書を発出し官公需の促進に努力する。 ・市本庁舎1階で事業所が作ったパンを定期的に販売。	・庁舎等を活用した販売スペースの提供（月3回程度、市内3箇所で） ・足柄上地区1市5町で委託する地域活動支援センターの普及啓発活動の中で各事業所の取り組み状況や業務について紹介。

令和6年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
19	綾瀬市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・市が民間企業と協定を締結し、除草作業等の希望する役務等に対応できる市内の障がい者就労施設の情報を提供することで、障がい者就労施設への受注を促進している。 ・受注可能な物品等を周知するため、市内の障がい者就労施設で発注可能な製品や役務を一覧にしたパンフレットを作成し、市ホームページに掲載している。また、令和2年度6月からは、マスクを制作している市内障がい者就労施設の一覧についても市ホームページに掲載している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者就労施設からの物品等の調達推進方針」を定めるとともに、財政課が行う次年度予算編成説明会で障害者就労施設からの物品等の調達を依頼する資料を配布することで事業所への発注について庁内に周知を図り、発注を促進している。また、市内の障がい者雇用に力を入れている事業所と名刺作成の契約を結んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎を活用した授産製品販売スペースを提供した。市内外を問わず、県民センターなどで探してきた優良な食品や小物等を販売し、魅力的な売り場になるよう工夫している。 ・今年度に2回、市のスポーツセンターで民間企業が主催するイベントでブースを借り、小物や食品を販売する。 ・障害者施設の一部を借り、出張販売をする。
20	葉山町	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内等に製品販売・展示スペースを提供し、町民や民間企業への周知を図っている。 ・町内のイベントで、事業所案内のパンフレットを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「葉山町障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する方針」を策定し、全庁に取組みを促すほか、予算編成説明会時に就労施設等から優先的に物品等の調達に努めるよう庁内周知を図った。 ・65歳以上のひとり暮らし老人世帯への食事の配達等を行う配食サービスの委託 ・ミックスペーパー回収袋の作成依頼 ・選挙の際の弁当発注 ・チラシのポスティング 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内売店用スペースの提供。 ・障害者週間に庁舎内ロビーにおいて町内事業所をPRする展示のほか、町内事業所の物品販売及び啓発活動のため、庁舎前スペースを提供した。
21	寒川町	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達法に基づき、障害者就労支援施設等からの物品等の調達方針を策定。また、お弁当やパンに関する事業所への発注を職員の福利厚生の一環として、庁内へ周知文書を発出し、発注促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期及び冬期（障害者週間）に「っこりマーケット」と称した町内事業所作品展示及び即売会をそれぞれ1回、年間計2回開催し、販売機会の創出及び発注促進を図っている。 ・町内の障がい福祉サービス事業所を一堂に集め令和6年度「寒川町障がい福祉サービス事業所のつどい」を令和7年1月に初開催した。事業所で作成した雑貨や育てた野菜及び手作りパン等の販売を行い、活動の広報や販売機会の創出及び発注促進を図った。
22	大磯町	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「大磯町障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、全庁に取組みを依頼した。また、調達実績を町のホームページに掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、福祉作業所等連絡会に対して本庁舎1階、10月31日より障害福祉センター2階に物品販売スペースの提供をした。 ・障害者週間に使用する普及啓発物品を福祉作業所等連絡会に依頼し、公共施設等で配布した。
23	二宮町	福祉保険課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達法の趣旨の周知と事業所への発注について、福祉保険課から庁内各課へ協力依頼を実施。町の調達方針及び実績について町ホームページに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内近隣の町民センター内にて、製品販売スペースを提供。
24	中井町	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内等に障害者就労施設等の製品の展示スペースを設け、来庁者へ向けて周知を図るための、調整を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達推進法の規定による町の調達目標を設置するとともに、発注可能物品や役務、発注先の事業所の紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特にありません。
25	大井町	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・優先調達推進法に基づき、庁内掲示板に就労支援施設からの物品等の発注啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町庁舎近隣の保健福祉センター内に常設の販売スペースを提供し、障がい者施設で制作した製品や野菜を販売した。
26	松田町	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達方針をホームページに掲載し、一般企業等への周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優先調達方針に基づき事業所への発注について、庁内における各課への周知を行うとともに、発注の促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉センターのイベントで販売スペースを提供し、障がい者施設で制作した製品等販売した。
27	山北町	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度山北町障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、庁内において各所属が所管するイベントにおいて利用を促したり、敬老祝い品等として、必要な物品の発注促進を図った。 ・共同受注窓口の利用方法及び近隣事業所で受注可能な具体的な作業内容について庁内に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の健康増進と福祉の向上、交流の場を提供するための拠点施設にて、町内外の障がい者が作成した手作り製品等の販売を行っている。
28	開成町	福祉介護課	-	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達法に基づき、障害者支援施設等への発注について、庁内各課へ周知を行い発注の促進を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町イベントにおいて製品販売スペース等を提供している。

令和6年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
29	箱根町	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> 優先調達方針に基づき、障害者支援施設等への発注について、庁内周知を行い、発注の促進を図っている。 令和6年度実績：2件（物品購入1件、役務1件） 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内において地域活動支援センターで製作した物品の販売スペースを提供した（不定期）。
30	真鶴町	福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> 町内の地域活動支援センターから町内施設等へ設置するトイレトペーパーを購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎週木曜日、町内の地域活動支援センターが役場庁舎でパン販売等を行うためのスペースを提供している。
31	湯河原町	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 地域障害者自立支援協議会（就労支援部会）において、地域の事業所等と連携し、発注促進に向けた検討や情報共有を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者優先調達法に基づき、湯河原町優先調達方針の策定とホームページへの掲載をしている。 障害者支援施設等への発注について、庁内各課へ周知を行い発注の促進を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内ホールに販売製品の展示スペースを提供している。 町内のイベント（梅の宴）や町内施設（美術館、こごめの湯）で販売スペースを提供している。 町内の事業所を訪問し、受注作業の内容や製品について視察を行い、工賃向上に向けた情報交換を実施した。
32	愛川町	福祉支援課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者優先調達方針をホームページに掲載し、一般企業等への周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課に対し、町内福祉事業所の自主製品・サービス等の情報周知及び発注の促進のため協力依頼を行った。 当初予算編成時、物品購入に対する町内福祉事務所の積極的な利用について、庁内各課に周知をした。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内にある販売所において、各事業所の授産製品の販売機会を提供するとともに、町職員親睦会で、販売所で使用できる商品券を職員に対して配付し、利用促進を図った。
33	清川村	子育て健康福祉課	-	<ul style="list-style-type: none"> 優先調達方針を策定し、障害者支援施設等への発注について、庁内周知を行い発注の促進を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援B型が調理・販売しているお弁当を、庁内職員の希望を取りまとめて購入している。